

経済ハイライト - エジプト

(IMF、カイロ：2010年2月16日)

IMF（国際通貨基金）はエジプトへの使節団の最終声明を発表し、エジプト経済が金融危機に対して底堅く推移していると指摘した。ストラクチャード・プロダクトへの直接的なエクスポージャーが限定的であり、国際金融市場との統合が進んでいなかったことで金融市場への影響は阻止された。2004年以降の継続的で広範な構造改革が、財政、金融、対外的な脆弱性を低下させ、投資環境を改善させていた。これらによって経済の耐性が高まり、適切な政策対応を実施する余裕が生まれた。09/10年度上半期には成長と外需の上振れがさらに確認されている。景気回復が本格化しているため、政策の重点を財政再建や経済成長の為の構造改革に移せるようになってきている。09/10年度の成長率は5%、10/11年度は5.5%に達すると予想されており、追加的な景気刺激策の必要性は低下している。09/10年度予算は適度に景気刺激的であるが、予算執行は景気回復ペースを配慮して行なうべきであろう。政府は09/10年度の財政赤字目標をGDP比8.4%としており、この目標は慎重な財政運営による達成が予想される。使節団はエジプトに、10/11年度予算で今年度を下回る財政赤字を目標とするよう助言している。GDP比1.5-2%の赤字縮小は、中期目標達成への進展を投資家に明確に示し、対内直接投資と成長率を高める民間セクターのより迅速な反応を促すだろう。固定資産税の先送りなどが示すように、総選挙を控えているため大規模な構造改革には困難が伴うだろうが、使節団は当局に対して、税法遵守の強化と補助金濫用の費用削減のための対策を継続し、また歳出増の圧力に抵抗するよう奨励した。12ヵ月インフレ率は向こう数ヵ月間に低下すると予想されるが、エジプト中央銀行は予想通りにならない場合の金融引き締め政策の準備をしておくべきであろう。インフレ低下が止まり、生産伸び率が上向いていることから、最近の金利据え置き決定は適切であったと言えよう。インフレ率の上昇は果物と野菜の値上がりなどが主因である。こうした上昇圧力は概ね固有の要因によるもので、需要によるものではない可能性が高い。しかし、恒常的に高水準にあるインフレ率はインフレ期待に影響を及ぼすリスクがある。構造改革の継続と財政の脆弱性低下が引き続き中期的な課題である。貧困と高水準の失業への対応には高成長が重要であり、その意味で構造改革への再度の取り組み強化は生産性と競争力の向上に資することになるだろう。注：エジプトの成長率と経済改革に関するIMF使節団の見解は弊社とほぼ同じである。弊社は09/10年度の成長率を5.1%、10/11年度を5.4%と予想している。政府が補助金と公共投資を増やすため財政赤字は09/10年度にGDP比9.1%まで上昇する可能性があるが、過年度のように歳入が予想を上回る結果、政府目標のGDP比8.4%は達成されるとみられる。弊社は10/11年度の財政赤字のGDP比が歳入の増加で7.1%まで低下すると予想している。またインフレ率についても2010年3月までに一桁台へ低下し、2010年上半期には政策金利が据え置かれると予想している。総合的に判断すると、経済構造改革は2011年後半まで政治的、社会的環境が障害となり、低所得層に影響する構造改革は2012年まで延期され、2011年の総選挙後に構造改革が加速すると見通される。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。